

様式第 31 の 27 (第 45 条の 28 関係)

特定自家用電気工作物の要件に該当しなくなった場合の届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名)

次のとおり特定自家用電気工作物の要件に該当しなくなったので、電気事業法第 28 条の 3 第 2 項の規定により届け出ます。

名称	
該当しなくなった特定自家用電気工作物の原動力の種類、周波数、出力又は容量	
該当しなくなった理由	
該当しなくなった年月日	
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先	
特定自家用電気工作物接続届出年月日	

- 備考 1 発電所の場合は該当しなくなった特定電気工作物の容量は省略。
2 蓄電所の場合は該当しなくなった特定電気工作物の原動力の種類は省略。
3 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。